総行公第 50 号
令和 7 年 4 月 25 日

各都道府県総務部長
（人事担当課、市町村担当課、区政課扱い）
各指定都市総務局長
（人事担当課扱い）
各人事委員会事務局長

） 殿

総務省自治行政局公務員部公務員課長
（公印省略）

人事院規則 19-0（職員の育児休業等）の一部改正等について
（令和 7 年 10 月 1 日施行の育児時間の多様化関係及び
育児に係る両立支援制度を利用しやすい勤務環境の整備関係）

本日、次に掲げる人事院規則及び通知が公布又は発出され、令和 7 年 10 月 1 日から施行されます。

- ① 人事院規則 10-11（育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限）の一部を改正する人事院規則（人事院規則 10-11-10）
- ② 人事院規則 19-0（職員の育児休業等）の一部を改正する人事院規則（人事院規則 19-0-17）
- ③ 人事院規則 1-34（人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置）の一部を改正する人事院規則（人事院規則 1-34-12）
- ④ 「人事院規則 10-11（育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限並びに意向確認等）の運用について」の一部改正について（令和 7 年職職-135）
- ⑤ 「職員の勤務時間、休日及び休暇の運用について」の一部改正について（令和 7 年職職-136）
- ⑥ 「人事院規則 15-15（非常勤職員の勤務時間及び休暇）の運用について」の一部改正について（令和 7 年職職-137）
- ⑦ 「育児休業等の運用について」の一部改正について（令和 7 年職職-138）
- ⑧ 非常勤職員の介護時間及び育児時間の取扱いについて（通知）（令和 7 年職職-139）

今般の改正は、昨年8月8日の人事院が行った「公務員人事管理に関する報告」における「仕事と生活の両立支援の拡充」の一部の項目に対応するものです。項目全体に対する今回の対応関係については別紙を参照してください。

今般の改正の主な内容及び各団体が措置を講じるに当たっての留意事項は下記のとおりです。このうち第1の1については、本年1月8日付け通知¹にてお示ししたとおり、地方公務員の部分休業について法改正が行われており、本年10月1日から施行されます。

つきましては、地方公務員法（昭和25年法律第261号）の趣旨に沿い、下記の内容等に留意の上、部分休業の取得パターンの多様化、仕事と育児の両立支援制度の利用に関する職員の意向確認等について本年10月1日より適用すべく、条例の改正など所要の措置を講じていただくようお願いします。

その際の参考となるよう、改正する必要がある条例（案）をお示しします（別添）。

各都道府県においては、貴都道府県内の市区町村等に対しても御連絡いただくようお願いします。なお、本通知については地域の元気創造プラットフォームにおける調査・照会システムを通じて、各市区町村に対しても情報提供を行っていることを申し添えます。

本通知は、地方公務員法第59条（技術的助言）及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4（技術的な助言）に基づくものです。

記

第1 人事院規則及び人事院運用通知における主な改正事項

1. 育児時間の多様化に係る関係規定の整備

※ 以下、現行の「1日につき2時間を超えない範囲内」の育児時間を「第1号育児時間」と、法改正により新たに措置された「1年につき人事院規則で定める時間を超えない範囲内」の育児時間を「第2号育児時間」という。

- ① 育児時間の請求を申し出る単位期間（1年の期間）について、毎年4月1日から翌年3月31日までの期間とすること。
- ② 職員が1年につき請求できる第2号育児時間の上限は、①の期間につき次のとおりとすること。
 - ・常勤職員 77時間30分
 - ・非常勤職員 1日当たりの勤務時間に10を乗じて得た時間
- ③ 各省各庁の長は、職員が第2号育児時間を請求した場合にあっては1時間を単位として承認するものとする。ただし、以下の場合においては、例外的に以下に掲げる時間数を承認できることとする。

¹ 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正について（令和7年1月8日付け総行公第3号）

- ・ 1回の勤務に割り振られている勤務時間に1時間未満の端数があり、職員がその勤務時間の全てについて承認を請求した場合 割り振られた勤務時間数
 - ・ 第2号育児時間の残時間数に1時間未満の端数があり、職員がその残時間数の全てについて育児時間を請求した場合 残時間数
- ④ 職員が第1号育児時間、時間単位の介護休暇又は介護時間を請求した場合において、勤務時間の始め又は終わりに限り承認可能とする取扱いを廃止すること。
 - ⑤ 職員が育児時間の請求パターンの申出の内容を変更することができる特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の申出時に予測することができなかつた事実が生じたことにより、申出の変更を行わなければ育児時間に係る子の養育に著しい支障が生じると各省各庁の長が認める事情とすること。
 - ⑥ 育児時間の取消事由を整理し、「特別の事情が生じたことにより、職員が育児時間の申出の内容を変更したとき」とすること。
 - ⑦ 育児時間の承認の請求が可能な非常勤職員の要件から「1日につき定められた勤務時間が6時間15分以上である勤務時間があるもの」を削除すること。
 - ⑧ 令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間における第2号育児時間の上限は、次のとおりとすること。
 - ・ 常勤職員 38時間45分
 - ・ 非常勤職員 1日当たりの勤務時間に5を乗じて得た時間

2. 子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置

(1) 妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向配慮等

各省各庁の長に、本人又は配偶者の妊娠・出産等を申し出た職員に対する育児休業制度の情報提供等に併せて以下を行うことを義務付けること。

- ① 仕事と育児との両立支援制度等に関する情報の提供
- ② 仕事と育児との両立支援制度等の利用に係る意向確認のための措置
- ③ 当該申出に係る子の心身の状況又は育児に関する当該申出をした職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る当該職員の意向確認のための措置
- ④ ③により意向を確認した事項への配慮

(2) 3歳に満たない子を養育する職員に対する育児に係る両立支援制度に関する情報提供・意向確認等

各省各庁の長に、3歳に満たない子を養育する職員に対して一定の期間内に以下を行うことを義務付けること。

- ① 仕事と育児との両立支援制度等に関する情報の提供
- ② 仕事と育児との両立支援制度等の利用に係る意向確認のための措置
- ③ 当該職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する当該職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る当該職員の意向確認のための措置
- ④ ③により意向を確認した事項への配慮

第2 各団体が措置を講じるに当たって留意すべき点

1. 妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等【勤務時間条例（案）第19条の2関係】

- 条例（案）第19条の2第1項又は第2項の規定により、職員に対して出生時両立支援制度等又は育児期両立支援制度等その他の事項を知らせるための措置を講ずること及び制度又は措置に係る職員の意向を確認するための措置を講ずることは、職員による出生時両立支援制度等又は育児期両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下この項において「請求等」という。）が円滑に行われるようにすることを目的とするものであることから、任命権者は、これらを行うに当たっては、職員による出生時両立支援制度等又は育児期両立支援制度等の請求等を控えさせることとならないように配慮しなければならないこと。
- 条例（案）第19条の2第1項又は第2項の規定により、職員に対してこれらの項の各号に掲げる措置を講じる場合には、次のいずれかの方法（③に掲げる方法にあっては、当該職員が希望する場合に限る。）によって行うものであること。
 - ① 面談による方法
 - ② 書面を交付する方法
 - ③ 電子メールその他のその受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信（以下「電子メール等」という。）の送信の方法（当該職員が当該電子メール等の記録を出力することにより書面を作成することができるものに限る。）
- 条例（案）第19条の2第1項第1号に掲げる「申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（出生時両立支援制度等）」として、次に掲げる制度又は措置（非常勤職員にあっては、例規において定めるこれらに相当する制度又は措置）が挙げられること。
 - ① 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第10条第1項に規定する育児短時間勤務
 - ② 育児休業法第19条第1項に規定する部分休業
 - ③ 条例（案）第3条第3項の規定により第10条の3第1項各号の子を養育する職員

として申告をした職員について勤務時間を割り振らない日を設け、又は勤務時間を割り振ること。

- ④ 条例（案）第 10 条の 3 第 1 項の規定により早出遅出勤務をさせること。
 - ⑤ 条例（案）第 10 条の 4 第 1 項の規定により深夜勤務をさせないこと。
 - ⑥ 条例（案）第 10 条の 4 第 2 項又は第 3 項の規定により時間外勤務をさせないこと。
 - ⑦ 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 67 条の規定による育児時間
 - ⑧ 条例（案）第 16 条の規定により人事委員会規則で定める、人事院規則 15-14 第 22 条第 1 項第 9 号の規定による妻の出産に伴う休暇に相当する休暇
 - ⑨ 条例（案）第 16 条の規定により人事委員会規則で定める、人事院規則 15-14 第 22 条第 1 項第 10 号の規定による子の養育のための休暇に相当する休暇
 - ⑩ 条例（案）第 16 条の規定により人事委員会規則で定める、人事院規則 15-14 第 22 条第 1 項第 11 号の規定による子の看護等のための休暇に相当する休暇
 - ⑪ 条例（案）第 6 条第 3 項の規定により人事委員会規則で定める、同項第 2 号に掲げる場合として子を養育する職員の休憩時間を延長又は短縮すること
 - ⑫ ①～⑪のほか、職員の仕事と育児との両立に資する措置として講じられている措置であって、当該職員が利用することができるもの
- 条例（案）第 19 条の 2 第 1 項第 1 号に掲げる「出生時両立支援制度等その他の事項」として、次に掲げる事項が挙げられること。
- ① 条例（案）第 19 条の 2 第 1 項第 1 号に掲げる出生時両立支援制度等
 - ② ①の請求先、申告先又は申出先
 - ③ 地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）第 70 条の 5 第 1 項に規定する育児時短勤務手当金その他これに相当する給付に関する必要な事項
- 条例（案）第 19 条の 2 第 1 項第 3 号及び同条第 2 項第 3 号に掲げる「子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項」として、例えば次に掲げる事項が挙げられること。
- ① 始業又は終業の時刻
 - ② 勤務の場所
 - ③ 業務量の調整
- 条例（案）第 19 条の 2 第 2 項に掲げる「人事委員会規則で定める期間」として、対象職員の子が 1 歳 11 か月に達する日の翌々日から 2 歳 11 か月に達する日の翌日までの 1 年間とすることが挙げられること。
- 条例（案）第 19 条の 2 第 2 項第 1 号の「三歳に満たない子を養育する職員の仕事と

育児との両立に資する制度又は措置（育児期両立支援制度等）」として、出生時両立支援制度等として挙げられる制度又は措置のうち、①～⑥及び⑨～⑫が挙げられること。

- 条例（案）第 19 条の 2 第 2 項第 1 号に掲げる「育児期両立支援制度等その他の事項」として、次に掲げる事項が挙げられること。
 - ① 条例（案）第 19 条の 2 第 2 項第 1 号に掲げる育児期両立支援制度等
 - ② ①の請求先、申告先又は申出先

2. 仕事と育児との両立支援制度の利用等を理由とする不利益取扱の禁止について

今般の部分休業の多様化に係る法改正や育児に係る両立支援制度を利用しやすい勤務環境の整備は、常勤職員・非常勤職員を問わず、育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするためのものである。

産前産後休暇や育児休業のほか、第 2 の 1 に挙げられるような仕事と育児との両立支援制度等を利用しようとしたこと又は利用したことを理由とした不利益な取扱いや、仕事と育児との両立支援制度等の利用に係る意向確認のための措置により確認された意向の内容を理由とした不利益な取扱いは、育児休業法の各規定²や地方公務員法第 13 条により禁止されている。この取扱いは、非常勤職員についても同様であり、会計年度任用職員のマニュアル³等においても明記している。

職員が仕事と育児との両立支援制度等を円滑に活用することができるようにするため、各任命権者及びその委任を受けた者（県費負担教職員については、市町村教育委員会を含む。）において上記の取扱いが徹底されるよう、あらためての御配慮をお願いしたいこと。

総務省自治行政局公務員部公務員課
公務員第四係
TEL 03-5253-5544

² 育児休業法第 9 条、第 16 条、第 19 条第 3 項（令和 7 年 10 月 1 日以後は第 6 項）

³ 会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル（第 2 版）問 1 1 - 1

【参考】 公務員人事管理に関する報告（仕事と生活の両立支援の拡充部分 抜粋）

(2) 仕事と生活の両立支援の拡充

ア 子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充

今般の改正で対応

(ア) 育児時間の取得パターンの多様化等

公務における育児時間は、民間労働法制における所定労働時間の短縮に相当する措置として、現行制度上、1日に2時間の範囲内で取得できる。今般、民間労働法制において導入される労働者が就業しつつ子を養育することを容易にするための新たな休暇に相当する措置として、1年に10日相当時間数の範囲内で1日当たりの上限時間数なく育児時間を取得できるパターンを追加する。なお、このパターンの育児時間と現行の育児時間のいずれを取得するかは、職員による選択制とする。

さらに、非常勤職員の育児時間について、対象となる子の範囲を小学校就学前の子に拡大する（現行は3歳未満の子）。

(イ) 超過勤務の免除の対象となる子の範囲の拡大

職員が請求した場合に超過勤務の免除の対象となる子の範囲を小学校就学前の子に拡大する（現行は3歳未満の子）。

(ウ) 子の看護休暇等の見直し

子の看護休暇の対象となる子の範囲を小学校3年生までの子に拡大する（現行は小学校就学前の子）とともに、子の行事参加（入園・入学式、卒園式）や感染症に伴う学級閉鎖等にも利用できるよう取得事由を拡大する。

また、非常勤職員の子の看護休暇の取得要件並びに同様の取得要件を定めている、出生サポート休暇、配偶者出産休暇及び育児参加

のための休暇の取得要件を緩和（6月以上の任期又は継続勤務を取得要件から削除）し、任期の短い非常勤職員も採用当初からこれらの休暇を取得可能とする。

(I) 仕事と育児の両立支援制度の利用に関する職員の意向確認等

今般の改正で対応

妊娠・出産時や育児期の職員への、面談等による両立支援制度の周知や制度利用・働き方の意向聴取及び聴取した意向への配慮を各省各庁の長に義務付け、職員が子の年齢に応じた柔軟な働き方を選択できるよう支援する。

イ 仕事と介護の両立支援制度を利用しやすい勤務環境の整備

家族の介護の必要性が生じた職員への両立支援制度の周知・意向確認や職員への仕事と介護の両立支援制度に関する早期の情報提供及び職場環境の整備（研修等の開催、相談窓口の設置等）を各省各庁の長に義務付け、職員が仕事と介護の両立に必要な制度を選択できるよう支援する。

また、非常勤職員の短期介護休暇の取得要件を緩和（6月以上の任期又は継続勤務を取得要件から削除）し、任期の短い非常勤職員も採用当初から取得可能とする。

改 正 後	現 行
<p>(部分休業をすることができない職員)</p> <p>第十九条 育児休業法第十九条第一項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>一 育児休業法第十七条の規定による短時間勤務をしている職員</p> <p>二 勤務日の日数を考慮して人事委員会規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員(地方公務員法第二十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員(以下「定年前再任用短時間勤務職員等」という。))を除く。次条において同じ。)</p> <p>(第一号部分休業の承認)</p> <p>第二十条 育児休業法第十九条第二項第一号に掲げる範囲内で請求する同条第一項に規定する部分休業(以下「第一号部分休業」という。))の承認は、三十分を単位として行うものとする。</p> <p>2 労働基準法第六十七条の規定による育児時間(以下「育児時間」という。))又は勤務時間条例第〇条第〇項〔注1〕の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない職員(非常勤職員を除く。))に対する第一号部分休業の承認については、一日につき二時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 非常勤職員に対する第一号部分休業の承認については、一日につき、当該非常勤職員について一日につき定められた勤務時間から五時間を減じた時間を超えない範囲内で(当該非常勤職員が育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行</p>	<p>(部分休業をすることができない職員)</p> <p>第十九条 育児休業法第十九条第一項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>一 育児休業法第十七条の規定による短時間勤務をしている職員</p> <p>二 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して人事委員会規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員(地方公務員法第二十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員(以下「定年前再任用短時間勤務職員等」という。))を除く。)</p> <p>(部分休業の承認)</p> <p>第二十条 部分休業(育児休業法第十九条第一項に規定する部分休業をいう。以下同じ。))の承認は、勤務時間条例第〇条第〇項〔注1〕に規定する正規の勤務時間(非常勤職員(定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。))にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間(の始め又は終わりにおいて、三十分を単位として行うものとする。))</p> <p>2 労働基準法第六十七条の規定による育児時間(以下「育児時間」という。))又は勤務時間条例第〇条第〇項〔注2〕の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない職員(非常勤職員を除く。))に対する部分休業の承認については、一日につき二時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 非常勤職員に対する部分休業の承認については、一日につき、当該非常勤職員について一日につき定められた勤務時間から五時間四十五分を減じた時間を超えない範囲内で(当該非常勤職員が育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働</p>

う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第六十一条の二十項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあつては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、二時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。

〔注1〕勤務時間条例（案）第十七条の二第一項に相当する規定

（第二号部分休業の承認）

第二十条の二 育児休業法第十九条第二項第二号に掲げる範囲内で請求する同条第一項に規定する部分休業（以下「第二号部分休業」という。）の承認は、一時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあつては、それぞれ当該各号に定める時間数の第二号部分休業を承認することができる。

- 一 一回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であつて、当該勤務時間の全てについて承認の請求があつたとき 当該勤務時間の時間数
- 二 第二号部分休業の残時間数に一時間未満の端数がある場合であつて、当該残時間数の全てについて承認の請求があつたとき 当該残時間数

（育児休業法第十九条第二項の条例で定める一年の期間）

第二十条の三 育児休業法第十九条第二項の条例で定める一年の期間は、毎年四月一日から翌年三月三十一日までとする。

（育児休業法第十九条第二項第二号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間）

第二十条の四 育児休業法第十九条第二項第二号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

- 一 非常勤職員以外の職員 七十七時間三十分

者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第六十一条の二十項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあつては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、二時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。

〔注1〕勤務時間条例（案）第十条第一項に相当する規定

〔注2〕勤務時間条例（案）第十七条の二第一項に相当する規定

（新設）

（新設）

（新設）

二 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日一日当たりの勤務時間
数に十を乗じて得た時間

(育児休業法第十九条第三項の条例で定める特別の事情)

第二十条の五 育児休業法第十九条第三項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第二項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第三項の規定による変更(以下「第三項変更」という。)をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

(部分休業をしている職員の給与の取扱い)

第二十一条 職員が育児休業法第十九条第一項に規定する部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、職員の給与に関する条例第○条第○項の規定にかかわらず、その勤務しない一時間につき、職員の給与に関する条例第○条に規定する勤務一時間当たりの給与額を減額して支給する。

(部分休業の承認の取消事由)

第二十二条 育児休業法第十九条第六項において準用する育児休業法第五条第二項の条例で定める事由は、職員が第三項変更をしたときとする。

(新設)

(部分休業をしている職員の給与の取扱い)

第二十一条 職員が部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、職員の給与に関する条例第○条第○項の規定にかかわらず、その勤務しない一時間につき、職員の給与に関する条例第○条に規定する勤務一時間当たりの給与額を減額して支給する。

(部分休業の承認の取消事由)

第二十二条 第十四条の規定は、部分休業について準用する。

附 則

(施行期日)

第一条 この条例は、令和七年十月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 育児休業法第十九条第二項第二号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日から令和八年三月三十一日までの間における部分休業の承認の請求をする場合におけるこの条例による改正後の職員の育児休業等に関する条例第二十条の四の規定の適用については、同条第一号中「七十七時間三十分」とあるのは「三十八時間四十五分」と、同条第二号中「十」とあるのは「五」とする。

改 正 後	現 行
<p>(介護休暇)</p> <p>第十七条 介護休暇は、職員が要介護者(配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。))、父母、子、配偶者の父母その他人事委員会規則で定める者(第十九条の三第一項において「配偶者等」という。))で負傷、疾病又は老齢により人事委員会規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。)の介護をするため、任命権者が、人事委員会規則の定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、三回を超えず、かつ、通算して六月を超えない範囲内で指定する期間(以下「指定期間」という。)内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>1 (妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等第十九条の二 任命権者は、職員の育児休業等に関する条例(平成〇〇年〇〇県条例第〇〇号)第〇条第〇項(注1)の措置を講ずるに当たっては、同条の規定による申出をした職員(以下この項において「申出職員」という。))に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>一 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次号において「出生時両立支援制度等」という。))その他の事項を知らせるための措置</p> <p>二 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出(以下「請求等</p>	<p>(介護休暇)</p> <p>第十七条 介護休暇は、職員が要介護者(配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。))、父母、子、配偶者の父母その他人事委員会規則で定める者(第十九条の二第一項において「配偶者等」という。))で負傷、疾病又は老齢により人事委員会規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。)の介護をするため、任命権者が、人事委員会規則の定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、三回を超えず、かつ、通算して六月を超えない範囲内で指定する期間(以下「指定期間」という。)内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(新設)</p>

「という。」に係る申出職員の意向を確認するための措置

三 職員の育児休業等に関する条例第〇条〔注1〕の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 | 任命権者は、三歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、人事委員会規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

二 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置

三 対象職員の三歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 | 任命権者は、第一項第三号又は前項第三号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

〔注1〕職員の育児休業等に関する条例（案）（平成四年二月十三日付け自治能第二十九号）第二十三条第一項に相当する規定

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員等に対する意向確認等）

第十九条の三 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求等に係る当該職員の

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員等に対する意向確認等）

第十九条の二 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次

意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。
2 任命権者は、職員に対して、当該職員が四十歳に達した日の属する年度（四月一日から翌年の三月三十一日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

第十九条の四（略）

条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。
2 任命権者は、職員に対して、当該職員が四十歳に達した日の属する年度（四月一日から翌年の三月三十一日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

第十九条の三（略）

附 則

（施行期日）

第一条 この条例は、令和七年十月一日から施行する。ただし、次条の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第二条 任命権者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、この条例による改正後の職員の勤務時間、休暇等に関する条例第十九条の二第二項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講じることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。

人事院は、国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号）に基づき、人事院規則一〇―一一（育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限並びに意向確認等）の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。

令和七年四月二十五日

人事院総裁 川本裕子

人事院規則一〇―一一―一〇

人事院規則一〇―一一（育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限並びに意向確認等）の一部を改正する人事院規則

人事院規則一〇―一一（育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限並びに意向確認等）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

改正後

目次

第一章・第二章 (略)

第三章 職員に対する意向確認等 (第十四条 |

第十六条)

第四章 雑則 (第十七条)

附則

(育児を行う職員の早出遅出勤務)

第三条 各省各庁の長(勤務時間法第三条に規定

する各省各庁の長及びその委任を受けた者をい

う。以下同じ。)は、次に掲げる子(規則一五

―一四(職員の勤務時間、休日及び休暇)第四

条の三第一項第二号イにおいて子に含まれるも

改正前

目次

第一章・第二章 (略)

第三章 職員に対する意向確認等 (第十四条・

第十五条)

第四章 雑則 (第十六条)

附則

(育児を行う職員の早出遅出勤務)

第三条 各省各庁の長(勤務時間法第三条に規定

する各省各庁の長及びその委任を受けた者をい

う。以下同じ。)は、次に掲げる子(規則一五

―一四(職員の勤務時間、休日及び休暇)第四

条の三第一項第二号イにおいて子に含まれるも

のとされる者（以下「特別養子縁組の成立前の
監護対象者等」という。）を含む。第十四条第
一項第三号及び第十五条第一項を除き、以下同
じ。）のある職員（勤務時間法第六条第三項の
規定により勤務時間を割り振られた職員及び規
則一五―一五（非常勤職員の勤務時間及び休
暇）第二条第二項の規定により勤務時間を定め
られた職員を除く。）が当該子を養育するため
に請求した場合には、公務の運営に支障がある
場合を除き、人事院の定めるところにより、当
該職員に当該請求に係る早出遅出勤務をさせる
ものとする。

一・二（略）

のとされる者（以下「特別養子縁組の成立前の
監護対象者等」という。）を含む。第十四条を
除き、以下同じ。）のある職員（勤務時間法第
六条第三項の規定により勤務時間を割り振られ
た職員及び規則一五―一五（非常勤職員の勤務
時間及び休暇）第二条第二項の規定により勤務
時間を定められた職員を除く。）が当該子を養
育するために請求した場合には、公務の運営に
支障がある場合を除き、人事院の定めるところ
により、当該職員に当該請求に係る早出遅出勤
務をさせるものとする。

一・二（略）

（介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限）

第十三条 第三条から前条まで（第五条第一項第三号から第五号まで、第八条第一項第三号から第五号まで及び前条第一項第三号から第五号まで及び前条第一項第三号から第五号までを除く。）の規定は、勤務時間法第二十条第一項に規定する要介護者を介護する職員について準用する。この場合において、第三条中「次に掲げる子（規則一五―一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）第四条の三第一項第二号イにおいて子に含まれるものとされる者（以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。）を含む。第十四条第一項第三号及び第十

（介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限）

第十三条 第三条から前条まで（第五条第一項第三号から第五号まで、第八条第一項第三号から第五号まで及び前条第一項第三号から第五号までを除く。）の規定は、勤務時間法第二十条第一項に規定する要介護者を介護する職員について準用する。この場合において、第三条中「次に掲げる子（規則一五―一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）第四条の三第一項第二号イにおいて子に含まれるものとされる者（以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。）を含む。第十四条を除き、以下同

五条第一項を除き、以下同じ。」とあるのは「勤務時間法第二十条第一項に規定する要介護者（以下「要介護者」という。）」と、「当該子を養育」とあるのは「当該要介護者を介護」と、第五条第一項第一号、第八条第一項第一号及び前条第一項第一号中「子」とあるのは「要介護者」と、第五条第一項第二号、第八条第一項第二号及び前条第一項第二号中「子が離縁又は養子縁組の取消しにより当該請求をした職員の子でなくなった」とあるのは「要介護者と当該請求をした職員との親族関係が消滅した」と、第六条中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員（職員の配偶者で当該子の親で

じ。）」とあるのは「勤務時間法第二十条第一項に規定する要介護者（以下「要介護者」という。）」と、「当該子を養育」とあるのは「当該要介護者を介護」と、第五条第一項第一号、第八条第一項第一号及び前条第一項第一号中「子」とあるのは「要介護者」と、第五条第一項第二号、第八条第一項第二号及び前条第一項第二号中「子が離縁又は養子縁組の取消しにより当該請求をした職員の子でなくなった」とあるのは「要介護者と当該請求をした職員との親族関係が消滅した」と、第六条中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜において

あるものが、深夜において常態として当該子を
養育することができるものとして人事院の定め
る者に該当する場合における当該職員を除
く。）が当該子を養育」とあり、第九条及び第
十条中「小学校就学の始期に達するまでの子の
ある職員が当該子を養育」とあるのは「要介護
者のある職員が当該要介護者を介護」と、第九
条中「当該請求をした職員の業務を処理するた
めの措置を講ずることが著しく困難である」と
あるのは「公務の運営に支障がある」と、第十
一条第二項中「、第九条」とあるのは「、それ
ぞれ第九条に規定する支障の有無」と、同条第
三項中「第九条又は前条の」とあるのは「前条

常態として当該子を養育することができるもの
として人事院の定める者に該当する場合におけ
る当該職員を除く。）が当該子を養育」とあ
り、第九条及び第十条中「小学校就学の始期に
達するまでの子のある職員が当該子を養育」と
あるのは「要介護者のある職員が当該要介護者
を介護」と、第九条中「当該請求をした職員の
業務を処理するための措置を講ずることが著し
く困難である」とあるのは「公務の運営に支障
がある」と、第十一条第二項中「、第九条」と
あるのは「、それぞれ第九条に規定する支障の
有無」と、同条第三項中「第九条又は前条の」
とあるのは「前条の」と、「第九条又は前条

の」と、「第九条又は前条に」とあるのは「同条に」と、前条第二項中「次の各号」とあるのは「前項第一号又は第二号」と読み替えるものとする。

第三章 職員に対する意向確認等

（妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）

第十四条 各省各庁の長は、規則一九一〇（職員の育児休業等）第三十二条第一項の措置を講ずるに当たっては、人事院の定めるところにより、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

に」とあるのは「同条に」と、前条第二項中「次の各号」とあるのは「前項第一号又は第二号」と読み替えるものとする。

第三章 職員に対する意向確認等

（新設）

一 申出職員の仕事と育児との両立に資するものとして人事院が定める制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の人事院が定める事項を知らせるための措置

二 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置

三 規則一九一〇第三十二条第一項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支

障となる事情の改善に資する事項に係る申出
職員の意向を確認するための措置

2 | 各省各庁の長は、人事院の定めるところによ
り、三歳に満たない子を養育する職員（以下こ
の項において「対象職員」という。）に対し
て、人事院が定める期間内に、次に掲げる措置
を講じなければならない。

一 | 対象職員の仕事と育児との両立に資するも
のとして人事院が定める制度又は措置（次号
において「育児期両立支援制度等」とい
う。）その他の人事院が定める事項を知らせ
るための措置

二 | 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象

職員の意向を確認するための措置

三 対象職員の三歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活の両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 各省各庁の長は、第一項第三号又は前項第三号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならぬ。

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員等に対する意向確認等)

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員等に対する意向確認等)

第十五条 各省各庁の長は、職員が配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。）、父母、子、配偶者の父母又は規則一五―一四第二十三条第一項で定める者が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、人事院の定めるところにより、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資するものとして人事院が定める制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の人事院が定める事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求等に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の人事院

第十四条 各省各庁の長は、職員が配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。）、父母、子、配偶者の父母又は規則一五―一四第二十三条第一項で定める者が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、人事院の定めるところにより、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資するものとして人事院が定める制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の人事院が定める事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当

が定める措置を講じなければならない。

2 (略)

第十六条・第十七条 (略)

附 則

該職員の意向を確認するための面談その他の人
事院が定める措置を講じなければならない。

2 (略)

第十五条・第十六条 (略)

(施行期日)

1 この規則は、令和七年十月一日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 各省各庁の長（規則一〇―一―第三条に規定する「各省各庁の長」をいう。）は、この規則の施行の日（以下この項において「施行日」という。）前においても、この規則による改正後の規則一〇―一―第十
四条第二項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講ずることができる。この場合において、その講
じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。

人事院は、国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九号）に基づき、人事院規則一九一〇（職員の育児休業等）の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。

令和七年四月二十五日

人事院総裁 川本裕子

人事院規則一九一〇―一七

人事院規則一九一〇（職員の育児休業等）の一部を改正する人事院規則

人事院規則一九一〇（職員の育児休業等）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

改正後	改正前
目次 第一章～第三章（略）	目次 第一章～第三章（略）

第四章 育児時間（第二十八条―第三十一条の

二）

第五章・第六章（略）

附則

（育児短時間勤務等に係る人事異動通知書の交付）

第二十四条 任命権者は、次に掲げる場合には、

職員に対して、人事異動通知書を交付しなければならぬ。ただし、第一号及び第三号に掲げ

る場合において、失効し、又は取り消される育

児短時間勤務の一週間当たりの勤務時間及び承

認に係る期間の末日（当該育児短時間勤務が延

長されている場合にあつては、延長された期間

第四章 育児時間（第二十八条―第三十一条）

第五章・第六章（略）

附則

（育児短時間勤務等に係る人事異動通知書の交付）

第二十四条 任命権者は、次に掲げる場合には、

職員に対して、人事異動通知書を交付しなければならぬ。

の末日)が、引き続いて承認される育児短時間勤務の一週間当たりの勤務時間及び期間の末日と同一である場合にあつては、人事異動通知書に代わる文書の交付その他適当な方法をもつて人事異動通知書の交付に替えることができる。

一〇四 (略)

(育児時間を請求することができない職員)

第二十八条 育児休業法第二十六条第一項の人事院規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。

一 (略)

二 勤務日の日数を考慮して人事院が定める非常勤職員以外の非常勤職員(定年前再任用短

一〇四 (略)

(育児時間を請求することができない職員)

第二十八条 育児休業法第二十六条第一項の人事院規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。

一 (略)

二 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して人事院が定める非常勤職員以外の非

時間勤務職員を除く。次条において同じ。）

(第一号育児時間の承認)

第二十九条 育児休業法第二十六条第二項第一号に掲げる範囲内で請求する育児時間（以下「第一号育児時間」という。）の承認は、三十分を単位として行うものとする。

2 勤務時間法第二十条の二第一項の介護時間又は規則一五―一四第二十二条第一項第八号の休暇の承認を受けて勤務しない職員に対する第一

常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員を除く。）

(育児時間の承認)

第二十九条 育児時間の承認は、勤務時間法第十条第一項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員を除く。以下この条において同じ。）にあつては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて、三十分を単位として行うものとする。

2 勤務時間法第二十条の二第一項の介護時間又は規則一五―一四第二十二条第一項第八号の休暇の承認を受けて勤務しない職員に対する育児

号育児時間の承認については、一日につき二時間から当該介護時間又は当該休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

3 非常勤職員に対する第一号育児時間の承認については、一日につき、当該非常勤職員について一日につき定められた勤務時間から五時間四十五分を減じた時間を超えない範囲内（当該非常勤職員が規則一五―一五第四条第二項第一号又は第五号の休暇の承認を受けて勤務しない場合にあつては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、二時間からこれらの休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲

時間の承認については、一日につき二時間から当該介護時間又は当該休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

3 非常勤職員に対する育児時間の承認については、一日につき、当該非常勤職員について一日につき定められた勤務時間から五時間四十五分を減じた時間を超えない範囲内（当該非常勤職員が規則一五―一五第四条第二項第一号又は第五号の休暇の承認を受けて勤務しない場合にあつては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、二時間からこれらの休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内

囲内で）行うものとする。

（第二号育児時間の承認）

第二十九条の二 育児休業法第二十六条第二項第

二号に掲げる範囲内で請求する育児時間（以下

「第二号育児時間」という。）の承認は、一時

間を単位として行うものとする。ただし、次の

各号に掲げる場合にあつては、それぞれ当該各

号に定める時間数の第二号育児時間を承認する

ことができる。

一 一回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を

単位とした時間がある場合であつて、当該勤

務時間の全てについて承認の請求があつたと

き 当該勤務時間の時間数

で）行うものとする。

（新設）

二 第二号育児時間の残時間数に一時間未満の
端数がある場合であつて、当該残時間数の全
てについて承認の請求があつたとき 当該残
時間数

(育児休業法第二十六条第二項の人事院規則で
定める一年の期間)

第二十九条の三 育児休業法第二十六条第二項の
人事院規則で定める一年の期間は、毎年四月一
日から翌年三月三十一日までとする。

(育児休業法第二十六条第二項第二号の人事院
規則で定める時間)

第二十九条の四 育児休業法第二十六条第二項第
二号の人事院規則で定める時間は、次の各号に

(新設)

(新設)

掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

- 一 非常勤職員以外の職員 七十七時間三十分
- 二 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日一日当たりの勤務時間数に十を乗じて得た時間

(育児休業法第二十六条第三項の人事院規則で定める特別の事情)

第二十九条の五 育児休業法第二十六条第三項の人事院規則で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第二項の規定による申出(以下「第二項申出」という。)時に予測することができなかつた事実が生じたことにより同

(新設)

条第三項の規定による変更（以下「第三項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると各省各庁の長（育児休業法第二条第三項に規定する各省各庁の長をいう。以下同じ。）が認める事情とする。

2 各省各庁の長は、第二項申出時に予測することができなかつた事実が生じたことにより第三項変更をしなければ前項に規定する子の養育に著しい支障が生じるか否かを判断するため必要があると認めるときは、第三項変更をしようとする職員に対して証明書類の提出を求めることができる。

(育児時間の承認の請求、第二項申出及び第三項変更の手続)

第三十条 育児時間の承認の請求、第二項申出及び第三項変更は、育児時間簿により行うものとする。

2 (略)

(育児時間の承認の取消事由)

第三十一条 育児休業法第二十六条第六項において準用する育児休業法第六条第二項の人事院規則で定める事由は、職員が第三項変更をしたときとする。

(育児時間に係る子が死亡した場合等の届出)

第三十一条の二 第十条の規定は、育児時間につ

(育児時間の承認の請求手続)

第三十条 育児時間の承認の請求は、育児時間承認請求書により行うものとする。

2 (略)

(育児時間の承認の取消事由等)

第三十一条 第二十一条及び第二十二条の規定は、育児時間について準用する。

(新設)

いて準用する。

（妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等）

第三十二条 各省各庁の長並びに行政執行法人の

長及びその委任を受けた者（以下この章において「各省各庁の長等」という。）は、職員が当該各省各庁の長等に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずるものとして人事院が定める事実を申し出たときは、人事院の定めるところにより、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の人事院が定める事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認

（妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等）

第三十二条 各省各庁の長及び行政執行法人の長

（以下この章において「各省各庁の長等」という。）は、職員が当該各省各庁の長等に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずるものとして人事院が定める事実を申し出たときは、人事院の定めるところにより、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の人事院が定める事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の人

するための面談その他の人事院が定める措置を講じなければならない。

2
(略)

事院が定める措置を講じなければならない。

2
(略)

附 則

(施行期日)

第一条 この規則は、令和七年十月一日から施行する。

(育児休業法の一部改正に伴う経過措置)

第二条 育児休業法第二十六条第一項の規定により、同条第二項第二号に掲げる範囲内において、この規則の施行の日から令和八年三月三十一日までの間における育児時間の承認の請求をする場合におけるこの規則による改正後の規則一九〇第二十九条の四の規定の適用については、同条第一号中「七十七時間三十分」とあるのは「三十八時間四十五分」と、同条第二号中「十」とあるのは「五」とする。

(人事院規則一―七九の一部改正)

第三条 人事院規則一―七九(国家公務員法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係人事院規則の整備等

に関する人事院規則）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分の
ように改める。

改正後	改正前
<p>附則</p> <p>（改正後の人事院規則一九―〇における暫定再任用短時間勤務職員に関する経過措置）</p> <p>第二十四条 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、規則一九―〇―一七（人事院規則一九―〇（職員の育児休業等）の一部を改正する人事院規則）による改正後の規則一九―〇第三条の三及び第二十八条の規定を適用する。</p>	<p>附則</p> <p>（改正後の人事院規則一九―〇における暫定再任用短時間勤務職員に関する経過措置）</p> <p>第二十四条 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、第三十八条の規定による改正後の規則一九―〇第三条の三、第二十八条及び第二十九条第一項の規定を適用する。</p>

(人事院規則一五―一四の一部改正)

第四条 人事院規則一五―一四(職員の勤務時間、休日及び休暇)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分の
ように改める。

改正後	改正前
<p>(介護休暇)</p> <p>第二十三条 (略)</p> <p>第二十三条の二 (略)</p> <p>2 一時間を単位とする介護休暇は、一日を通じ</p> <p><u>四時間</u>(当該介護休暇と要介護者を異にする介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある日</p> <p>については、当該四時間から当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間)を超</p>	<p>(介護休暇)</p> <p>第二十三条 (略)</p> <p>第二十三条の二 (略)</p> <p>2 一時間を単位とする介護休暇は、一日を通じ、<u>始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した四時間</u>(当該介護休暇と要介護者を異にする介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該四時間から当該介</p>

えない範囲内の時間とする。

(介護時間)

第二十三条の三 (略)

2 育児休業法第二十六条第一項の規定による同条第二項第一号に掲げる範囲内で請求する育児時間の承認を受けて勤務しない時間がある日の介護時間については、一日につき二時間から当該育児時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内の時間とする。

護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間)を超えない範囲内の時間とする。

(介護時間)

第二十三条の三 (略)

2 介護時間は、一日を通じ、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した二時間(育児休業法第二十六条第一項の規定による育児時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該二時間から当該育児時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間)を超えない範囲内の時間とする。

人事院は、国家公務員法（昭和二十二年法律第二十号）に基づき、人事院規則一―三四（人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置）の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。

令和七年四月二十五日

人事院総裁 川 本 裕 子

人事院規則一―三四―一二

人事院規則一―三四（人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置）の一部を改正する人事院規則

人事院規則一―三四（人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分は、これに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄に掲げる規定の傍線部分を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正前欄に掲げる規定の傍線部分でないものは、これを削る。

規則一九 ―〇（職 員の育児 休業等）	第二十九條の五 第二項の証明書 類	育児時間の特別の 事情に関する証明 書類	第六條第二項 育児休業又は育児 （第十四條にお いて準用する場 合を含む。）の 取消しの文書の 写し	第六條第二項 育児休業又は育児 短時間勤務の承認 の取消しの文書の 写し
	第三十條第二項 において準用す る第五條第二項 の証明書類	育児時間の事由を 確認するための証 明書類		
第三十一條の二 において準用す る	育児時間の養育状 況変更届			
	三年			
	廃棄			

規則一九 ―〇（職 員の育児 休業等）	第三十二條第一 項の申出の文書	妊娠又は出産等に ついての申出の文 書	書 の 写 し	第六條第二項 育児休業の承認の （第十四條又は 第二十六條第三 項において準用 する場合を含む。） 取消しの文書の写し
	三年			
	廃棄			

<p>る第十條第一項の届出の文書</p>	<p>第三十一條の二において準用する第十條第三項において準用する第五條第二項の證明書類</p> <p>第三十二條第一項の申出の文書</p>	<p>育児時間の養育状況変更届に係る事由について確認するための證明書類</p> <p>妊娠又は出産等についての申出の文書</p>	<p>(略)</p> <p>第五條第二項（第六條第二項、第十條第三項（第二十二條）において準用する場合を含む。）又は第二</p>	<p>(略)</p> <p>育児休業又は育児短時間勤務の事由を確認するための證明書類</p> <p>育児休業又は育児短時間勤務の期間の延長の事由を確認するための証明</p>	<p>育児休業又は育児短時間勤務が終了する日の翌日に係る特定日以後三年</p>
----------------------	---	--	--	--	---

<p>(略)</p>	<p>第五條第二項（第六條第二項、第十條第三項（第二十二條）（第三十一條）において準用する場合を含む。）において準用する</p>	<p>(略)</p>	<p>育児休業の事由を確認するための証明書類</p> <p>育児休業の期間の延長の事由を確認するための証明書類</p>	<p>育児休業、育児短時間勤務又は育児時間が終了する日の翌日に係る特</p>
------------	--	------------	---	--

<p>第十条第一項 (第二十二條に おいて準用する</p>	<p>いて準用する場 合を含む。)の 證明書類</p>	<p>短時間勤務の養育 状況変更届</p>	<p>育児休業又は育児 短時間勤務の養育 状況変更届に係る 事由について確認 するための証明書 類 (削る) (削る)</p>
---------------------------------------	-------------------------------------	---------------------------	---

<p>第十条第一項 (第二十二條 (第三十一條に</p>	<p>る場合を 含む。)、第二十 條第二項又は第 三十條第二項に おいて準用する 場合を含む。) の證明書類</p>	<p>養育状況変更届 明書類 確認するための証 育児時間の事由を 證明書類 育児短時間勤務の 期間の延長の事由 を確認するための 證明書類</p>	<p>養育状況変更届に 係る事由について 確認するための証 明書類 育児短時間勤務の 事由を確認するた めの證明書類 育児短時間勤務の 期間の延長の事由 を確認するための 證明書類 育児時間の事由を 確認するための証 明書類</p>
--------------------------------------	--	---	--

定日以後
三年

備考 一〇五 (略)			場合を含む。 の届出の文書
	(略)	(略)	
	(略)	(略)	
	(略)		

備考 一〇五 (略)			おいて準用する 場合を含む。 において準用す る場合を 含む。の養育状 況変更届
	(略)	(略)	
	(略)	(略)	
	(略)		

附 則

この規則は、令和七年十月一日から施行する。

令和 7 年 4 月 2 5 日

各府省事務次官 殿

各外局の長 殿

人 事 院 事 務 総 長

「人事院規則 1 0—1 1（育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限並びに意向確認等）の運用について」の一部改正について（通知）

「人事院規則 1 0—1 1（育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限並びに意向確認等）の運用について（平成 1 0 年 1 1 月 1 3 日職福—4 4 3）」の一部を下記のとおり改正したので、令和 7 年 1 0 月 1 日以降は、これによってください。

記

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

改 正 後	改 正 前
第 6 条関係 1 「人事院の定める者」は、次のいずれにも該当する者とす	第 6 条関係 1 「人事院の定める者」は、次のいずれにも該当する者とす

る。

一 (略)

二 負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により請求に係る子（人事院規則 15—14 第 4 条の 3 第 1 項第 2 号イにおいて子に含まれるものとされる者を含む。第 10 条関係第 3 項、第 14 条関係第 6 項及び第 7 項、別紙第 1 並びに別紙第 2において同じ。）を養育することが困難な状態にある者でないこと。

三 (略)

2～4 (略)

第 14 条関係

1 この条の第 1 項又は第 2 項の規定により、職員に対して第 4 項又は第 9 項に規定する事項を知らせるための措置を講ずること及び第 3 項又は第 8 項に規定する制度又は措置に係る職員の意向を確認するための措置を講ずることは、職員による出生時両立支援制度等又は育児期両立支援制度等の請求、申告又は申

る。

一 (略)

二 負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により請求に係る子（人事院規則 15—14 第 4 条の 3 第 1 項第 2 号イにおいて子に含まれるものとされる者を含む。第 10 条関係第 3 項、別紙第 1 及び別紙第 2において同じ。）を養育することが困難な状態にある者でないこと。

三 (略)

2～4 (略)

(新設)

出（以下「請求等」という。）
が円滑に行われるようにすること
を目的とするものであること
から、各省各庁の長は、これら
を行うに当たっては、職員によ
る出生時両立支援制度等又は育
児期両立支援制度等の請求等を
控えさせることとならないよう
に配慮しなければならない。

2 この条の第1項又は第2項の
規定により、職員に対してこれ
らの項の各号に掲げる措置を講
じる場合には、次のいずれかの
方法（(3)に掲げる方法にあつて
は、当該職員が希望する場合に
限る。）によって行わなければ
ならない。

(1) 面談による方法

(2) 書面を交付する方法

(3) 電子メールその他のその受
信をする者を特定して情報を
伝達するために用いられる電
気通信（電気通信事業法（昭
和59年法律第86号）第2
条第1号に規定する電気通信
をいい、以下「電子メール

等」という。)の送信の方法
(当該職員が当該電子メール
等の記録を出力することによ
り書面を作成することができ
るものに限る。)

3 この条の第1項第1号の「人
事院が定める制度又は措置」
は、次に掲げる制度又は措置と
する。

(1) 育児休業法第12条第1項
に規定する育児短時間勤務

(2) 育児休業法第26条第1項
に規定する育児時間

(3) 勤務時間法第6条第3項の
規定により人事院規則15—
14第4条の3第1項第2号
イの子を養育する職員として
申告をした職員について勤務
時間を割り振らない日を設
け、又は勤務時間を割り振る
こと。

(4) 規則第3条の規定により早
出遅出勤務をさせること。

(5) 規則第6条の規定により深
夜勤務をさせないこと。

(6) 規則第9条又は第10条の

規定により超過勤務をさせないこと。

- (7) 人事院規則 15—14 第 2 条第 1 項第 8 号又は人事院規則 15—15 第 4 条第 2 項第 1 号の規定による保育のために必要と認められる授乳等を行う場合の休暇
- (8) 人事院規則 15—14 第 2 条第 1 項第 9 号又は人事院規則 15—15 第 4 条第 1 項第 1 2 号の規定による妻の出産に伴う休暇
- (9) 人事院規則 15—14 第 2 条第 1 項第 10 号又は人事院規則 15—15 第 4 条第 1 項第 1 3 号の規定による子の養育のための休暇
- (10) 人事院規則 15—14 第 2 条第 1 項第 1 1 号又は人事院規則 15—15 第 4 条第 2 項第 2 号の規定による子の看護等のための休暇
- (11) 「職員の勤務時間、休日及び休暇の運用について（平成 6 年 7 月 27 日職職—32

8)」(以下「勤務時間等関係運用通知」という。)第6の第3項(2)イの規定により子を養育する職員の休憩時間を延長すること(「人事院規則15-15(非常勤職員の勤務時間及び休暇)の運用について(平成6年7月27日職一329)(以下「規則15-15運用通知」という。)第2条関係第2項の規定によりこれに準じて取り扱う場合を含む。))。

(12) 勤務時間等関係運用通知第6の第3項(3)アの規定により子を養育する職員の休憩時間を短縮すること(規則15-15運用通知第2条関係第2項の規定によりこれに準じて取り扱う場合を含む。))。

(13) 人事院規則15-15第2条第2項の規定により勤務時間を定めること(規則15-15運用通知第2条関係第5項及び第6項の規定により(3)に規定する勤務時間を割り振

らない日の設定又は勤務時間
の割振りの例に準じて取り扱
う場合に限る。)。

- (14) (1)から(13)までに掲げるもの
のほか、職員の仕事と育児と
の両立に資する措置（国家公
務員法第98条第1項に規定
する命令により住居その他こ
れに準ずるものにおける勤務
をさせる措置及び職員の小学
校就学の始期に達するまでの
子に係る保育施設の設置運営
その他これに準ずる便宜の供
与を含む。）として当該職員
が在職する府省において講じ
られている措置であって、当
該職員が利用することができ
るもの

4 この条の第1項第1号の「人
事院が定める事項」は、次に掲
げる事項とする。

- (1) 前項(1)から(14)までに掲げる
制度又は措置
- (2) (1)の請求先、申告先又は申
出先
- (3) 国家公務員共済組合法（昭

和 3 3 年法律第 1 2 8 号) 第 6 8 条の 5 第 1 項に規定する 育児時短勤務手当金その他これに相当する給付に関する必要な事項

5 この条の第 1 項第 3 号の「規則 1 9 ー 0 第 3 2 条第 1 項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項」又はこの条の第 2 項第 3 号の「対象職員の 3 歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活の両立の支障となる事情の改善に資する事項」には、例えば次に掲げる事項が含まれる。

- (1) 始業又は終業の時刻
- (2) 勤務の場所
- (3) 業務量の調整

6 この条の第2項の対象職員が
複数の3歳に満たない子を養育
している場合において、そのう
ち1人の子に係る次項に規定す
る期間内にこの条の第2項の規
定による措置を講じた時点がそ
他の子に係る次項に規定する
期間の始期の到来前であるとき
は、当該その他の子に係る当該
期間内にこの条の第2項の規定
による措置を講じなければなら
ない。

7 この条の第2項の「人事院が
定める期間」は、対象職員の子
が1歳11か月に達する日の翌
々日から2歳11か月に達する
日の翌日までの1年間とする。

8 この条の第2項第1号の「人
事院が定める制度又は措置」
は、第3項(1)から(6)まで及び(9)
から(14)までに掲げる制度又は措
置とする。

9 この条の第2項第1号の「人
事院が定める事項」は、次に掲
げる事項とする。

(1) 前項に規定する制度又は措

置

(2) (1)の請求先、申告先又は申出先

第15条関係

1 この条の第1項の規定により、職員に対して第3項に規定する事項を知らせるとともに職員の意向を確認するための措置を講ずることは、職員による介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにすることを目的とするものであることから、各省各庁の長は、これを行うに当たっては、職員による介護両立支援制度等の請求等を控えさせることとならないように配慮しなければならない。

2 この条の第1項の「人事院が定める制度又は措置」は、次に掲げる制度又は措置とする。

(1)～(7) (略)

(8) 勤務時間等関係運用通知第6の第3項(2)イの規定により要介護者を介護する職員の休

第14条関係

1 この条の第1項の規定により、職員に対して第3項に規定する事項を知らせるとともに職員の意向を確認するための措置を講ずることは、職員による介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（以下この項において「請求等」という。）が円滑に行われるようにすることを目的とするものであることから、各省各庁の長は、これを行うに当たっては、職員による介護両立支援制度等の請求等を控えさせることとならないように配慮しなければならない。

2 この条の第1項の「人事院が定める制度又は措置」は、次に掲げる制度又は措置とする。

(1)～(7) (略)

(8) 「職員の勤務時間、休日及び休暇の運用について（平成6年7月27日職職—32

憩時間を延長すること（規則
15—15運用通知第2条関
係第2項の規定によりこれに
準じて取り扱う場合を含
む。）。

(9)・(10) (略)

3 この条の第1項の「人事院が
定める事項」は、次に掲げる事
項とする。

(1)・(2) (略)

(3) 国家公務員共済組合法第6
8条の4第1項に規定する介
護休業手当金その他これに相
当する給付に関する必要な事
項

4 この条の第1項又は第2項の
規定により、職員に対して前項

8)」（以下「勤務時間等関
係運用通知」という。）第6
の第3項(2)イの規定により要
介護者を介護する職員の休憩
時間を延長すること（「人事
院規則15—15（非常勤職
員の勤務時間及び休暇）の運
用について（平成6年7月2
7日職職一329）」（以下
「規則15—15運用通知」
という。）第2条関係第2項
の規定によりこれに準じて取
り扱う場合を含む。）。

(9)・(10) (略)

3 この条の第1項の「人事院が
定める事項」は、次に掲げる事
項とする。

(1)・(2) (略)

(3) 国家公務員共済組合法（昭
和33年法律第128号）第
68条の4第1項に規定する
介護休業手当金その他これに
相当する給付に関する必要な
事項

4 この条の第1項又は第2項の
規定により、職員に対して前項

に規定する事項を知らせる場合には、次のいずれかの方法（この条の第1項の規定による場合における(3)に掲げる方法にあっては、当該職員が希望する場合に限る。）によって行わなければならない。

- (1) 面談による方法
- (2) 書面を交付する方法
- (3) 電子メール等の送信の方法
（当該職員が当該電子メール等の記録を出力することにより書面を作成することができるものに限る。）

5・6 （略）

第16条関係

（略）

第17条関係

に規定する事項を知らせる場合には、次のいずれかの方法（この条の第1項の規定による場合における(3)に掲げる方法にあっては、当該職員が希望する場合に限る。）によって行わなければならない。

- (1) 面談による方法
- (2) 書面を交付する方法
- (3) 電子メールその他のその受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第2条第1号に規定する電気通信をいい、以下この(3)及び次項(3)において「電子メール等」という。）の送信の方法（当該職員が当該電子メール等の記録を出力することにより書面を作成することができるものに限る。）

5・6 （略）

第15条関係

（略）

第16条関係

1・2 (略)

1・2 (略)

以 上

令和7年4月25日

各府省事務次官 殿

各外局の長 殿

人 事 院 事 務 総 長

「職員の勤務時間、休日及び休暇の運用について」の一部改正について（通知）

「職員の勤務時間、休日及び休暇の運用について（平成6年7月27日職職—328）」の一部を下記のとおり改正したので、令和7年10月1日以降は、これによってください。

記

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
第13 病気休暇関係 1・2 (略) 3 前項の「病気休暇の日以外の勤務しない日」には、年次休暇又は特別休暇を使用した日、 <u>育児休業法第26条第1項に規定する育児時間の承認を受けて勤</u>	第13 病気休暇関係 1・2 (略) 3 前項の「病気休暇の日以外の勤務しない日」には、年次休暇又は特別休暇を使用した日 <u>等</u> が含まれ、また、1日の勤務時間の一部を勤務しない日が含まれ

<p><u>務しない日等</u>が含まれ、また、 1日の勤務時間の一部を勤務しない日が含まれるものとする。</p> <p>4～6 (略)</p> <p>7 規則第21条第5項の「病気休暇の日以外の勤務しない日」には、年次休暇又は特別休暇を使用した日、<u>育児休業法第26条第1項に規定する育児時間の承認を受けて勤務しない日等</u>が含まれ、また、1日の勤務時間の一部を勤務しない日（当該勤務時間の一部に<u>第21条第2項に規定する育児時間等</u>がある日であって、当該勤務時間のうち、当該育児時間等以外の勤務時間のすべてを勤務した日を除く。）が含まれるものとする。</p> <p>8 (略)</p>	<p>るものとする。</p> <p>4～6 (略)</p> <p>7 規則第21条第5項の「病気休暇の日以外の勤務しない日」には、年次休暇又は特別休暇を使用した日<u>等</u>が含まれ、また、1日の勤務時間の一部を勤務しない日（当該勤務時間の一部に<u>同条第2項に規定する育児時間等</u>がある日であって、当該勤務時間のうち、当該育児時間等以外の勤務時間のすべてを勤務した日を除く。）が含まれるものとする。</p> <p>8 (略)</p>
---	---

以 上

令和7年4月25日

各府省事務次官 殿

各外局長 殿

人 事 院 事 務 総 長

「人事院規則15—15（非常勤職員の勤務時間及び休暇）の運用
について」の一部改正について（通知）

「人事院規則15—15（非常勤職員の勤務時間及び休暇）の運用について
（平成6年7月27日職職—329）」の一部を下記のとおり改正したので、令
和7年10月1日以降は、これによってください。

記

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
第3条関係	第3条関係
1 （略）	1 （略）
2 前項の「継続勤務」とは原則として同一官署において、その雇用形態が社会通念上中断されていないと認められる場合の勤務を、「全勤務日」とは非常勤	2 前項の「継続勤務」とは原則として同一官署において、その雇用形態が社会通念上中断されていないと認められる場合の勤務を、「全勤務日」とは非常勤

職員の勤務を要する日の全てをそれぞれいうものとし、「出勤した」日数の算定に当たっては、休暇、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第79条の規定による休職、同法第82条の規定による停職、国家公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第109号。以下「育児休業法」という。）第3条第1項の規定による育児休業及び育児休業法第26条第1項の規定による育児時間の期間は、これを出勤したものとみなして取り扱うものとする。

3～7 （略）

第4条関係

1 年次休暇以外の休暇の取扱いについては、それぞれ次に定めるところによる。

(1)～(16) （略）

(17) この条の第2項第4号の申出及び指定期間の指定の手続については、人事院規則15—14第23条第2項から第6項までの規定の例によるも

職員の勤務を要する日の全てをそれぞれいうものとし、「出勤した」日数の算定に当たっては、休暇、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第79条の規定による休職又は同法第82条の規定による停職及び国家公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第109号。以下「育児休業法」という。）第3条第1項の規定による育児休業の期間は、これを出勤したものとみなして取り扱うものとする。

3～7 （略）

第4条関係

1 年次休暇以外の休暇の取扱いについては、それぞれ次に定めるところによる。

(1)～(16) （略）

(17) この条の第2項第4号の申出及び指定期間の指定の手続については、人事院規則15—14第23条第2項から第6項までの規定の例によるも

のとし、同号の休暇の単位は、1日又は1時間とし、1時間を単位とする当該休暇は、1日を通じ4時間（当該休暇と要介護者を異にするこの条の第2項第5号の休暇の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該4時間から当該休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間）の範囲内とする。

- (18) この条の第2項第5号の休暇の単位は、30分とし、育児休業法第26条第1項の規定による同条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する育児時間の承認を受けて勤務しない時間がある日の当該休暇は、1日につき2時間（この条の第2項第5号に規定する減じた時間が2時間を下回る場合にあっては、当該減じた時間）から当該育児時間の承認を受けて勤務しない時間を

のとし、同号の休暇の単位は、1日又は1時間とし、1時間を単位とする当該休暇は、1日を通じ、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した4時間（当該休暇と要介護者を異にするこの条の第2項第5号の休暇の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該4時間から当該休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間）の範囲内とする。

- (18) この条の第2項第5号の休暇の単位は、30分とし、当該休暇は、1日を通じ、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した2時間（同号に規定する減じた時間が2時間を下回る場合にあっては、当該減じた時間）の範囲内（育児休業法第26条第1項の規定による育児時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該連続した2時間から当該育児時

<p>減じた時間を超えない範囲内の時間とする。</p> <p>2～4 (略)</p>	<p>間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間の範囲内)とする。</p> <p>2～4 (略)</p>
--	--

以 上

令和7年4月25日

各府省事務次官 殿

各外局の長 殿

各独立行政法人の長 殿

人 事 院 事 務 総 長

「育児休業等の運用について」の一部改正について（通知）

「育児休業等の運用について（平成4年1月17日職福—20）」の一部を下記のとおり改正したので、令和7年10月1日以降は、これによってください。

記

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

改 正 後	改 正 前
第1 総則関係 1～3 （略） 4 育児休業法第6条第1項（育児休業法第14条又は <u>第26条第6項</u> において準用する場合を含む。次項において同じ。）の「出産」とは、妊娠満12週以	第1 総則関係 1～3 （略） 4 育児休業法第6条第1項（育児休業法第14条又は <u>第26条第3項</u> において準用する場合を含む。次項において同じ。）の「出産」とは、妊娠満12週以

後の分べん（死産を含む。）をいう。

5～8 （略）

9 規則第10条第2項（規則第22条又は第31条の2において準用する場合を含む。）の養育状況変更届には、次に掲げる事項を記載するものとする。なお、その参考例を示せば、別紙第1のとおりである。

(1) （略）

(2) 規則第10条第1項各号（規則第22条又は第31条の2において準用する場合を含む。）に掲げる場合及びその発生日

10～12 （略）

第8 育児短時間勤務の承認関係

1 育児休業法第12条第1項ただし書の「当該子について、既に育児短時間勤務をした」とは、当該子について育児休業法第12条の規定により育児短時間勤務をしたことをいい、育児

後の分べん（死産を含む。）をいう。

5～8 （略）

9 規則第10条第2項（規則第22条（規則第31条において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）の養育状況変更届には、次に掲げる事項を記載するものとする。なお、その参考例を示せば、別紙第1のとおりである。

(1) （略）

(2) 規則第10条第1項各号（規則第22条（規則第31条において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）に掲げる場合及びその発生日

10～12 （略）

第8 育児短時間勤務の承認関係

1 育児休業法第12条第1項ただし書の「当該子について、既に育児短時間勤務をした」とは、当該子について育児休業法第12条の規定により育児短時間勤務をしたことをいい、育児

休業法第27条の規定により準用される場合及び他の法律により育児短時間勤務をした場合は含まない。また、職員が複数の子を養育している場合において、そのうちの1人について育児短時間勤務の承認を受けて、当該育児短時間勤務の期間中、その他の子についても養育した事実が認められるときは、その他の子についても既に育児短時間勤務をしたものとして取り扱うものとする。

2～7 (略)

第13 育児時間関係

1 (略)

2 育児休業法第26条第2項第2号の「1年」とは、規則第29条の3に定める1年の期間をいう。

3 育児休業法第26条第5項に規定する給与の減額方法については、給実甲第28号（一般職の職員の給与に関する法律の運用方針）第15条関係第2項及

休業法第27条の規定により準用される場合及び他の法律により育児短時間勤務をした場合は含まない。また、職員が双子等複数の小学校就学の始期に達するまでの子を養育している場合において、そのうちの1人について育児短時間勤務の承認を受けて、当該育児短時間勤務の期間中、その他の子についても養育した事実が認められるときは、その他の子についても既に育児短時間勤務をしたものとして取り扱うものとする。

2～7 (略)

第13 育児時間関係

1 (略)

2 育児休業法第26条第1項の「3歳」に達するまでとは、満3歳の誕生日の前日までをいう。

3 育児休業法第26条第2項に規定する給与の減額方法については、給実甲第28号（一般職の職員の給与に関する法律の運用方針）第15条関係第2項及

び第3項の規定の例による。

4・5 (略)

6 規則第28条第2号の「人事院が定める非常勤職員」は、1週間の勤務日が3日以上とされている非常勤職員又は週以外の期間によって勤務日が定められている非常勤職員で1年間の勤務日が121日以上であるものとする。

7 各省各庁の長は、育児休業法第26条第1項の規定による請求があった場合には、速やかに承認するかどうかを決定し、当該職員に対して当該決定を通知するものとする。

8 各省各庁の長は、第1号育児時間を承認する場合には、規則第29条の3に定める1年の期間のうち育児時間が必要な期間についてあらかじめ包括的に請求させて承認するものとする。

9 規則第30条第1項の育児時

び第3項の規定の例による。

4・5 (略)

6 規則第28条第2号の「人事院が定める非常勤職員」は、1週間の勤務日が3日以上とされている非常勤職員又は週以外の期間によって勤務日が定められている非常勤職員で1年間の勤務日が121日以上である非常勤職員であって、1日につき定められた勤務時間が6時間15分以上である勤務日があるものとする。

7 各省各庁の長は、規則第30条第1項の規定による請求があった場合には、速やかに承認するかどうかを決定し、当該職員に対して当該決定を通知するものとする。

8 各省各庁の長は、育児時間を承認する場合には、育児時間が必要な期間についてあらかじめ包括的に請求させて承認するものとする。

9 規則第30条第1項の育児時

間簿については、次に定めるところによる。

(1) 育児時間簿は、各省各庁の長が規則第29条の3に定める1年の期間ごとに職員別に作成し、次に定める記載事項の欄を設けるものとする。

ア 育児時間の承認の請求に係る子の氏名、職員との続柄等及び生年月日

(新設)

イ 第2項申出月日及び第2項申出の内容

(新設)

ウ 第3項変更月日、第3項変更の内容及び第3項変更が必要な事情

(新設)

エ 第1号育児時間の承認の請求に係る次に定める事項

(新設)

(ア) 期間

(イ) 請求月日

(ウ) 請求者の確認

オ 第2号育児時間の承認の請求に係る次に定める事項

(新設)

(ア) その1年に承認の請求をすることができる第

間承認請求書には、次に掲げる事項を記載するものとする。なお、その参考例を示せば、別紙第5のとおりである。

(1) 職員の所属、官職及び氏名

2号育児時間の時間数

(イ) 期間

(ウ) 残時間数

(エ) 請求月日

(オ) 請求者の確認

(2) 育児時間簿の記入要領について、次のとおりとする。

ア (1)に定める記載事項の欄のうち、オ(ア)の記載事項の欄については勤務時間管理員（人事院規則9—5（給与簿）第3条に規定する勤務時間管理員をいう。以下この項において同じ。）が、それ以外の記載事項の欄については職員が、記入し、又は確認（育児時間簿において確認した旨を示すことをいう。以下この項において同じ。）するものとする。

イ (1)ウの「第3項変更が必要な事情」の欄には、職員が第3項変更をしなければならなくなった状況が明ら

(2) 育児時間の承認の請求に係る子の氏名、職員との続柄等及び生年月日

(新設)

(新設)

かになるように、具体的に
記入する。

ウ 各省各庁の長は、(1)ウの (新設)

「第3項変更が必要な事
情」の欄に職員が記入した
事情を踏まえ、規則第29
条の5第1項に定める特別
の事情の有無について育児
時間簿に記入し、確認する
ものとする。

エ 各省各庁の長は、育児時 (新設)

間の承認の可否の決定につ
いて育児時間簿に記入し、
確認するものとする。

オ 各省各庁の長は、承認の (新設)

請求をされた育児時間の期
間の一部について承認しな
かった場合には、育児時間
簿にその旨及び当該承認し
なかった日又は時間を記入
する。

カ 勤務時間管理員は、人事 (新設)

院規則9—5第3条に規定
する出勤簿に育児時間であ
る旨転記したことを確認す
るものとする。

<p>(3) <u>育児時間簿を作成する際の参考例を示せば、別紙第5のとおりである。</u></p> <p>10 <u>職員が各省各庁の長を異にして異動した場合は、異動前の各省各庁の長は、必要に応じ、当該職員の育児時間簿又はその写しを異動後の各省各庁の長に送付するものとする。</u></p>	<p>(3) <u>育児時間の承認の請求をしようとする期間及び時間</u></p> <p>10 <u>各省各庁の長は、育児時間承認請求書に前項(2)に掲げる事項を証明する書類を添付することを求めるものとする。</u></p>
--	--

別紙第5を次のように改める。

育 児 時 間 簿

申出対象期間	年度
--------	----

所属	氏名

1 請求に係る子	氏名	続柄等	生年月日
			年 月 日

2 申出	申出月日	申出の内容 (①又は②を記入)	※申出の内容(変更後の内容も共通) ①1日につき2時間を超えない範囲内 ②1年につき人事院規則で定める時間(10日相当)を超えない範囲内
	月 日		

3 変更(第1回目)	変更月日	変更後の内容 (①又は②を記入)	変更が必要な事情	特別の事情の有無 (有又は無を記入)	(各省各庁の長の確認)	決裁
	月 日					

3 変更(第2回目)	変更月日	変更後の内容 (①又は②を記入)	変更が必要な事情	特別の事情の有無 (有又は無を記入)	(各省各庁の長の確認)	決裁
	月 日					

4 備考	
------	--

(注)

- 1 申出、変更又は請求に係る子の氏名、職員との続柄等及び生年月日を証明する書類としては例えば以下が挙げられる。
医師又は助産師が発行する出生(産)証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書又は養子縁組届受理証明書、事件が係属している家庭裁判所等が発行する事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託措置決定通知書又は証明書等(写しでも可)
- 2 第1号育児時間の承認の請求の場合は第2面、第2号育児時間の承認の請求の場合は第4面を用いること。
- 3 第1号育児時間の承認が、職員からの請求に基づき取り消された場合は、その旨を第3面に記入すること。

第1号育児時間の承認の請求の場合

年度

整理 番号	※ 育児時間の承認の請求をする期間			※ 請求月日	※ 請求者の 確認	承認 の可否	決裁		勤務時間管 理員の確認	備 考
	月 日	毎日/ 曜日等	時 間				各省各庁の 長の確認			
1	月 日 から 月 日 まで		時 分 から 時 分 まで	月 日						
2	月 日 から 月 日 まで		時 分 から 時 分 まで	月 日						
3	月 日 から 月 日 まで		時 分 から 時 分 まで	月 日						
4	月 日 から 月 日 まで		時 分 から 時 分 まで	月 日						
5	月 日 から 月 日 まで		時 分 から 時 分 まで	月 日						
6	月 日 から 月 日 まで		時 分 から 時 分 まで	月 日						
7	月 日 から 月 日 まで		時 分 から 時 分 まで	月 日						
8	月 日 から 月 日 まで		時 分 から 時 分 まで	月 日						
9	月 日 から 月 日 まで		時 分 から 時 分 まで	月 日						
10	月 日 から 月 日 まで		時 分 から 時 分 まで	月 日						

(※印の欄は職員が記入又は確認する。)

第1号育児時間の承認の取消しの場合

年度

整理 番号	※ 育児時間の承認の取消しの期間		※ 請求者 の確認	決裁		勤務時間管 理員の確認	備 考
	月 日	時 間		各省各庁の 長の確認			
1	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					
2	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					
3	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					
4	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					
5	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					
6	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					
7	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					
8	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					
9	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					
10	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					
11	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					
12	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					
13	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					
14	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					
15	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					
16	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					
17	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで					

(※印の欄は職員が記入又は確認する。)

第2号育児時間の承認の請求の場合

年度

第2号育児時間の時間数

時間 分

整理 番号	※ 育児時間の承認の請求をする期間						※ 請求 時間数	※ 残時間数	※ 請求月日	※ 請求者 の確認	承認 の可否	決裁		勤務時間管理員 の確認	備 考
	月 日	時 間	時間 分	時間 分	月 日	時間 分						各省各庁の 長の確認			
1	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
2	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
3	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
4	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
5	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
6	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
7	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
8	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
9	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
10	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
11	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
12	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
13	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
14	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
15	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
16	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
17	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
18	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
19	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
20	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
21	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										
22	月 日 から 月 日 まで	時 分 から 時 分 まで	時間 分	時間 分	月 日										

(※印の欄は職員が記入又は確認する。)

以 上

令和7年4月25日

各府省人事担当課長 殿

人事院事務総局

職員福祉局職員福祉課長

非常勤職員期間業務職員の介護時間及び育児時間の取扱いについて
(通知)

常勤を要しない職員（以下「非常勤職員」という。） ~~人事院規則15—15—~~
~~（非常勤職員の勤務時間及び休暇）~~（以下「規則15—15」という。）第2条
第2項の規定により各省各庁の長が勤務時間を定めた期間業務職員（以下「規則
第2項期間業務職員」という。）の人事院規則15—15（非常勤職員の勤務時
間及び休暇）（以下「規則15—15」という。）第4条第2項第5号の休暇
（以下「介護時間」という。）及び国家公務員の育児休業等に関する法律（平成
3年法律第109号）第26条第1項に規定する育児時間については、令和7年
10-4月1日以降、下記のとおり取り扱ってください。

記

1 非常勤職員の人事院規則19—0（職員の育児休業等）（以下「規則19—
0」という。）第29条の4第2号に関する取扱いについて

規則19—0第29条の4第2号の「勤務日1日当たりの勤務時間数」につ
いては、「非常勤職員の年次休暇の取扱いについて（令和6年12月2日職職
ー299）」（以下「課長通知」という。）の第3の例により得た時間として
取り扱うこと。

2-1 人事院規則15—15第2条第2項の規定により各省各庁の長が勤務時間
を定めた期間業務職員（以下「規則第2項期間業務職員」という。）規則第2
項期間業務職員の規則15—15第4条第2項第5号及び人事院規則19—0
~~（職員の育児休業等）~~（以下「規則19—0」という。）第29条第3項に関

する取扱いについて

規則 15—15 第 4 条第 2 項第 5 号及び規則 19—0 第 29 条第 3 項において「1 日につき定められた勤務時間」とあるのは、規則第 2 項期間業務職員については、~~「非常勤職員の年次休暇の取扱いについて（令和 6 年 1 2 月 2 日職職—299）」~~（以下「課長通知」という。）課長通知の第 3 の「任用予定期間」を「規則 15—15 第 2 条第 2 項に規定する人事院の定める期間」とした場合における課長通知の第 3 の例により得た時間として取り扱うこと。

3-2 規則第 2 項期間業務職員の「人事院規則 15—15（非常勤職員の勤務時間及び休暇）の運用について（平成 6 年 7 月 27 日職職—329）」（以下「規則 15—15 運用通知」という。）第 4 条関係第 1 項(1)エ及び「育児休業等の運用について（平成 4 年 1 月 17 日職福—20）」（以下「育児休業等運用通知」という。）第 1 3 育児時間関係第 6 項に関する取扱いについて

規則第 2 項期間業務職員に対する~~「人事院規則 15—15（非常勤職員の勤務時間及び休暇）の運用について（平成 6 年 7 月 27 日職職—329）」~~規則 15—15 運用通知第 4 条関係第 1 項(1)エの適用については、初めて介護時間の承認を請求する時点における規則 15—15 第 2 条第 1 項の規定により各省各庁の長が定めた勤務時間により、育児休業等運用通知~~「育児休業等の運用について（平成 4 年 1 月 17 日職福—20）」~~第 1 3 育児時間関係第 6 項の適用については、規則 15—15 第 2 条第 1 項の規定により各省各庁の長が定めた勤務時間により取り扱うこと。ただし、~~これらの適用において~~規則 15—15 運用通知第 4 条関係第 1 項(1)エの「1 日につき定められた勤務時間が 6 時間 15 分以上である勤務日があるもの」についてはとあるのは、課長通知の第 3 の例により得た時間が 6 時間 15 分以上である規則第 2 項期間業務職員として取り扱うこと。この場合において、課長通知の第 3 中「任用予定期間」とあるのは、「規則 15—15 第 2 条第 2 項に規定する人事院の定める期間」とする。

以 上

各府省人事担当課長 殿

人事院事務総局

職員福祉局職員福祉課長

非常勤職員の介護時間及び育児時間の取扱いについて（通知）

常勤を要しない職員（以下「非常勤職員」という。）の人事院規則15—15（非常勤職員の勤務時間及び休暇）（以下「規則15—15」という。）第4条第2項第5号の休暇（以下「介護時間」という。）及び国家公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第109号）第26条第1項に規定する育児時間については、令和7年10月1日以降、下記のとおり取り扱ってください。

記

- 1 非常勤職員の人事院規則19—0（職員の育児休業等）（以下「規則19—0」という。）第29条の4第2号に関する取扱いについて
規則19—0第29条の4第2号の「勤務日1日当たりの勤務時間数」については、「非常勤職員の年次休暇の取扱いについて（令和6年12月2日職職—299）」（以下「課長通知」という。）の第3の例により得た時間として取り扱うこと。
- 2 人事院規則15—15第2条第2項の規定により各省各庁の長が勤務時間を定めた期間業務職員（以下「規則第2項期間業務職員」という。）の規則15—15第4条第2項第5号及び規則19—0第29条第3項に関する取扱いについて
規則15—15第4条第2項第5号及び規則19—0第29条第3項において「1日につき定められた勤務時間」とあるのは、規則第2項期間業務職員については、課長通知の第3の「任用予定期間」を「規則15—15第2条第2項に規定する人事院の定める期間」とした場合における課長通知の第3の例に

より得た時間として取り扱うこと。

- 3 規則第2項期間業務職員の「人事院規則15—15（非常勤職員の勤務時間及び休暇）の運用について（平成6年7月27日職職—329）」（以下「規則15—15運用通知」という。）第4条関係第1項(1)エ及び「育児休業等の運用について（平成4年1月17日職福—20）」（以下「育児休業等運用通知」という。）第13育児時間関係第6項に関する取扱いについて

規則第2項期間業務職員に対する規則15—15運用通知第4条関係第1項(1)エの適用については、初めて介護時間の承認を請求する時点における規則15—15第2条第1項の規定により各省各庁の長が定めた勤務時間により、育児休業等運用通知第13育児時間関係第6項の適用については、規則15—15第2条第1項の規定により各省各庁の長が定めた勤務時間により取り扱うこと。ただし、規則15—15運用通知第4条関係第1項(1)エの「1日につき定められた勤務時間が6時間15分以上である勤務日があるもの」については、課長通知の第3の例により得た時間が6時間15分以上である規則第2項期間業務職員として取り扱うこと。この場合において、課長通知の第3中「任用予定期間」とあるのは、「規則15—15第2条第2項に規定する人事院の定める期間」とする。

以 上